

民間企業の京都メカニズムへの先行的な取組事例

コスモ石油が排出枠を購入

コスモ石油は、豪州の植林会社から、CO₂の排出枠を優先的に購入することのできるオプション契約を結んだと発表(2001年6月) 契約量は2001~2012年で約280万tで、企業同士の取引では世界最大規模となる。

契約対象はオーストラリア・プランテーション・ティンバーが手掛ける約5100ヘクタールのユーカリの木が吸収するCO₂。植林が完了する2012年までに合計280万tのCO₂を見込んでいる。契約料は100万豪ドル(約6000万円)で、280万tのうち100万t分は別途購入でき、残りの180万tは将来の市場の価格で優先購入できるとしている。

温室効果ガスの排出量取引の仲介会社の設立

三菱商事、東京短資、米 NatsourceLLC の3社が5月初めに、温室効果ガスの排出量取引の仲介事業会社ナットソース・ジャパンを設立(その後、さらに10社が新会社に出資)

新会社は国内・国外の排出量取引の仲介を目指し、まず、企業向けに温室効果ガス排出削減のためのコンサルティングに力を入れる。日本企業が途上国で発電所の効率化など省エネに取り組み温室効果ガス削減に成功すれば、削減分の一部を自社の排出枠として獲得できる見込み。

新会社は海外の省エネ案件を紹介したり、発生した排出枠の転売の仲介などにあたる。

中部電力とトーメンが、豪企業から排出枠を購入

中部電力とトーメンはマッカーリー・ジェネレーション(略称マックジェン、ニューサウスウェールズ州。豪最大の電力会社)から、両社計2000tの排出枠を購入する。購入金額はこれから交渉するが、t当たり2~3ドルを見込む。

マックジェン社は製材所などから出るおがくずなどを石炭火力発電所で使い、石炭の使用量を減らした分をCO₂排出削減量に換算している。昨年7月から今年6月までの分が確定した後、7月ごろに購入契約を結ぶ見込み。

マックジェン社は豪国内では取引実績があるが、海外企業への売却は初めてである。

中電とトーメンは豪州で共同で植林事業をやっており、CO₂の排出枠についても共同で購入することにした。中部電力では「将来を見込んでノウハウを学ぶ試験的なもの」と位置づけている。